

「伊勢市水道事業ビジョン 見直しについて」



伊勢市上水道課

本資料の構成

1.見直しの目的

2.現状の評価

3.見直しの内容

(1) 主な取組事項

(2) 財政収支計画

(3) 戦略的業務指標

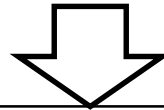
4.令和11年以降の財政収支の見通し

5.今後のスケジュール

1. 見直しの目的

伊勢市水道事業ビジョン(平成31年3月策定)

目的: 水道事業が抱える課題に対して中長期的な視点で対応するため。
計画期間: 令和元年度から令和10年度まで



伊勢市水道事業ビジョン(中間見直し)

計画の中間年度を迎え、策定時から水道事業を取り巻く環境もさらに厳しく変化していることから、フォローアップによる検証及び今後の取組や財政収支等の見直しを行う。



8.2 フォローアップのスケジュール

フォローアップのスケジュールは、年1回の進捗管理と5年経過した時点のフォローアップによる検証及び必要に応じたビジョンの見直しを実施します。また、フォローアップの際には、今後の財政収支の見通しを再検証し、料金改定の必要性について検討していきます。

表: フォローアップのスケジュール

H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)
水道事業ビジョン計画期間									
確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認
				フォローアップ					更新

2. 現状の評価

戦略的業務指標 (ビジョンP2-13)

表：戦略的業務指標の進捗状況

【持続】

番号	業務指標	指標の定義 (計算式)	単位	目指す 方向	実績値		R5目標値 に対する 達成度	目標値*	
					H29 (2017)	R4 (2022)		R5 (2023)	R10 (2028)
B104	施設利用率	(一日平均配水量/施設能力)×100	%	↷	53.5	55.2	105%	52.4	48.9
B110	漏水率	(年間漏水量 / 年間配水量)×100	%	↓	10.7	11.7	74%	8.6	7.0
B111	有効率	(年間有効水量 / 年間配水量)×100	%	↑	89.0	87.4	96%	91.4	93.0
B504	管路の更新率	(更新された管路延長/管路総延長) ×100	%	↑	1.08	1.04	95%	1.10	1.40
C102	経常収支比率	[(営業収益+営業外収益) /(営業費用+営業外費用)]×100	%	↑	121.4	113.9	114%	100以上	100以上
C202	外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間 ×受講人数) / 全職員数	時間/人	↑	5.0	3.2	58%	5.5	6.0

【安全】

番号	業務指標	指標の定義 (計算式)	単位	目指す 方向	実績値		R5目標値 に対する 達成度	目標値*	
					H29 (2017)	R4 (2022)		R5 (2023)	R10 (2028)
A301	水源の水質事故件数	年間水源水質事故件数	件	↓	0	0	100%	0	0

【強靱】

番号	業務指標	指標の定義 (計算式)	単位	目指す 方向	実績値		R5目標値 に対する 達成度	目標値*	
					H29 (2017)	R4 (2022)		R5 (2023)	R10 (2028)
B604	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有効容量 /配水池等有効容量)×100	%	↑	37.8	66.7	86%	78.0	100.0
B605	管路の耐震化率	(耐震管延長/管路延長)×100	%	↑	17.5	21.0	89%	23.5	29.9
B606	基幹管路の耐震化率	(基幹管路のうち耐震管延長 /基幹管路延長)×100	%	↑	34.6	41.6	102%	40.6	47.3

※前回ビジョン (R1.3策定) の目標値

令和5年度中間目標に対し

- ・達成見込み 4項目 (基幹管路の耐震化率、経常収支比率等)
- ・未達成見込み 6項目 (漏水率、管路の耐震化率等)

3. 見直しの内容

(1) 主な取組事項 (ビジョンP5-2)

うま 美し水 つなぐ信頼 伊勢心 どころ

持続

健全で持続可能な水道経営

1. 水道施設の最適化

施設運用・規模の最適化

合理的な施設再編統廃合の推進

老朽管の更新

水道施設の点検と維持・修繕体制の強化

2. 運営基盤の強化

アセットマネジメントによる水道施設の更新

官民連携、広域連携の推進

3. 人材育成と組織力の強化

運営管理体制の強化

職員の能力向上と技術継承

4. 利用者サービスの向上

水道利用者の声を反映する経営

広報活動の充実

5. 環境対策の推進

環境負荷の低減

安全

安全で安心できる水道水の供給

1. 水質管理の強化

水質管理体制の強化

水安全計画の適正な運用

クリプトスポリジウム等対策

強靱

災害に強いしなやかな水道の構築

1. 耐震化の推進

基幹施設の耐震化

基幹・災害時重要給水施設管路の耐震化

2. 応急対策の充実

応急復旧・給水体制の構築

危機管理体制の強化

3. 災害対策の強化

水道施設の耐水化対策

水道施設の土砂災害対策

緊急時バイパス管の整備

3. 見直しの内容

(1) 主な取組事項 (ビジョンP6-1~6-3)

① 水道施設の最適化

○施設運用・規模の最適化

- ・五十鈴川水源地の更新(約4億円)
浄水池の新設 等



- ・中須水源地の更新に伴う調査・設計(約1億円)
浄水池の適正容量の検討



○老朽管の更新(約25億円)

漏水事故のリスクが高い老朽管を、最適な口径にて布設替



3. 見直しの内容

新規

(1) 主な取組事項 (ビジョンP6-4)

① 水道施設の最適化

○水道施設の点検と維持・修繕体制の強化(約1億円)

令和3年10月に発生した和歌山市六十谷水管橋崩落事故を受け、水道法施行規則第17条の2が改正され(R6. 4. 1施行予定)、また、厚生労働省が「水道施設の点検を含む維持・修繕に関するガイドライン」を改訂しました。

このガイドラインに基づき水管橋を中心とした水道施設の点検・維持・修繕の強化に取り組めます。



宮川水管橋



和歌山市六十谷水管橋崩落事故写真
(R4厚生労働省全国水道担当者会議資料)

3. 見直しの内容

(1) 主な取組事項 (ビジョンP6-5)

② 運営基盤の強化

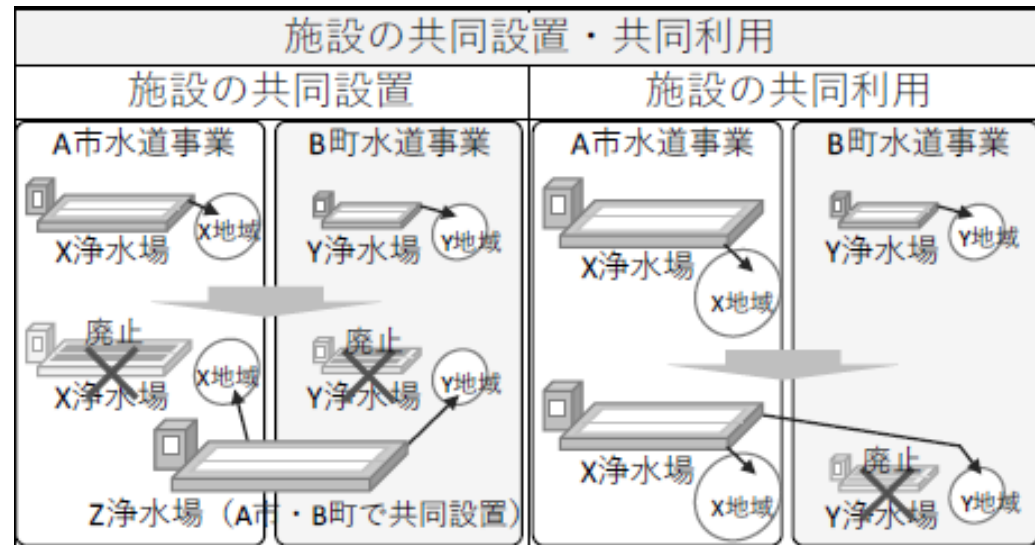
○広域連携の推進

令和5年3月、県が「三重県水道広域化推進プラン」を策定。

このプランに基づき、三重県水道基盤強化協議会において、広域連携に取り組み、経費削減・事務の効率化を図ります。

※具体的な取組

- ・営業業務の共同化
- ・水道メーターの共同購入
- ・水質検査業務の共同委託
- ・施設の共同設置・共同利用



3. 見直しの内容

(1) 主な取組事項 (ビジョンP6-11~6-13)

③ 耐震化の推進

○基幹・災害時重要給水施設管路の耐震化

重要給水施設へのルート耐震化(約11億円)

(補助率:事業費の1/4)

災害時重要給水施設

- ・災害時活動拠点
新上下水道事務所
県営伊勢サンアリーナ 等
- ・基幹病院等
伊勢赤十字病院
市立伊勢総合病院 等
- ・福祉避難所
- ・避難所

配水池

福祉避難所

災害時活動拠点

基幹病院等

避難所

3. 見直しの内容

(1) 主な取組事項 (ビジョンP6-14)

④ 応急対策の充実

○ 応急復旧給水体制の構築

上下水道部庁舎の建設(約6.7億円)

現在の事務所がある二見総合支所は、津波浸水・土砂災害などの災害リスクが高く、また、水源係が事務を行う中須水源地も河川洪水リスクが高い。

業務継続(BCP)の観点から、ライフライン事業者として被災後直ちに応急復旧・応急給水業務などを行うため、小俣浄化センター跡地に新たに上下水道部庁舎を建設します。(令和8年1月業務開始予定)



3. 見直しの内容

新規

(1) 主な取組事項 (ビジョンP6-15)

⑤ 災害対策の強化

○水道施設の耐水化対策(約1億円)

広島県を中心に西日本で発生した平成30年7月豪雨では、水道施設内の電気設備等が浸水し、断水が発生。伊勢市においても浸水リスクのある水道施設の耐水化対策を行います。

- ・中須水源地
- ・宮前第2水源地 等

耐水化対策事例

止水壁



防水扉



○水道施設の土砂災害対策(約1億円)

土砂災害の危険性がある水道施設に対策を行います。

- ・宮川配水池 等

土砂災害対策事例

土石流入防止壁



法面保護工



3. 見直しの内容

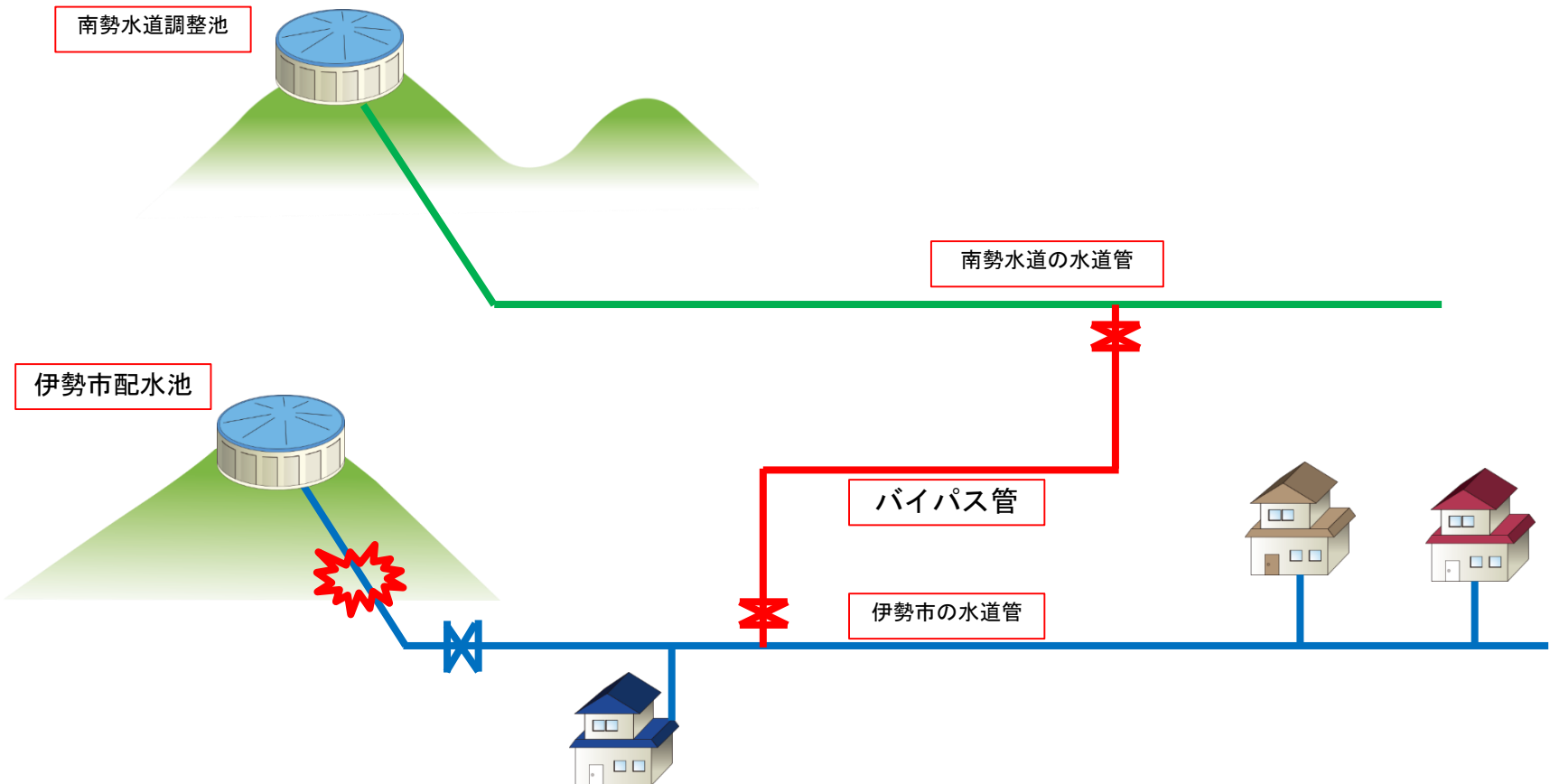
新規

(1) 主な取組事項 (ビジョンP6-15)

⑤ 災害対策の強化

○緊急時バイパス管の整備(約1億円)

災害時に水道管が破損した場合でも、最低限の配水を確保するため、バイパス管の整備を行います。



3. 見直しの内容

(2) 財政収支計画

新たな水需要予測や資材価格及び電気料金等高騰への対応、施設整備計画の見直し等に基づき、財政収支計画を見直しました。

見直しの要因

新たな水需要予測

資材価格高騰

電気料金高騰

労務費高騰

厚労省ガイドライン改訂

施設整備計画の見直し

影響を受ける項目

給水収益

建設改良費

維持管理費・受水費

委託費・維持管理費・建設改良費

委託費・維持管理費

建設改良費・建設改良財源

見直しの内容

(2) 財政収支計画

主な項目の比較(R6~10の5年間)

(単位:百万円)

項目	見直し前 ①	見直し後 ②	比較 ②-①
給水収益	10,628	10,597	▲31
委託費	1,124	1,357	233
維持管理費	520	918	398
受水費	2,810	2,922	112
建設改良費	7,180	8,712	1,532
企業債借入額	2,553	2,846	293
企業債残高(R10末)	6,314	6,495	181

3. 見直しの内容

(2) 財政収支計画 (ビジョンP7-4)

表：収益的収支の見通し 単位：百万円

項目	実績							予定	計画期間					
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
①収益的収入	2,705	2,677	2,669	2,619	2,596	2,599	2,539	2,487	2,472	2,458	2,440	2,423	2,407	
給水収益	2,381	2,354	2,340	2,292	2,267	2,230	2,213	2,174	2,155	2,137	2,119	2,102	2,084	
他会計負担金	16	11	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	
他会計補助金	6	6	5	5	4	4	4	3	3	3	2	2	2	
長期前受金戻入	244	247	240	244	249	239	243	237	241	246	247	248	249	
その他収入	58	59	71	65	63	113	66	60	60	59	59	58	59	
②収益的支出	2,224	2,199	2,258	2,232	2,265	2,266	2,228	2,330	2,341	2,396	2,438	2,471	2,491	
人件費	233	206	237	204	219	204	176	185	185	189	193	198	202	
管理・事務費	140	126	123	126	118	143	97	106	99	99	99	99	99	
委託費	228	206	240	226	252	247	243	287	271	270	267	272	277	
維持管理費	108	130	132	129	127	135	169	165	178	177	189	188	186	
受水費	561	561	561	564	561	562	560	563	562	590	590	590	590	
減価償却費	751	770	803	823	840	844	862	878	912	936	963	987	998	
資産減耗費	74	84	52	60	55	44	35	63	50	50	50	50	50	
支払利息	111	101	93	85	79	73	69	68	70	70	73	73	74	
その他費用	18	15	17	15	14	14	17	15	14	15	14	14	15	
①-②単年度損益	481	478	411	387	331	333	311	157	131	62	2	△48	△84	
給水原価 (円/m ³)	133	132	138	139	140	142	142	153	155	160	165	169	171	
供給単価 (円/m ³)	161	160	161	161	159	159	159	160	160	160	160	160	160	
料金回収率 (%)	121	121	117	116	113	112	112	104	103	100	97	95	93	

○人口減少に伴い給水収益が減少

○委託費・維持管理費・受水費が増加

○令和9年度以降、単年度欠損金が発生

○令和8年度以降、料金回収率が100%を下回る

} 単年度損益が悪化

3. 見直しの内容

(2) 財政収支計画 (ビジョンP7-5)

表：資本的収支の見通し 単位：百万円

項目	実績							予定	計画期間				
	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
①資本的収入	346	719	317	742	887	672	746	1,183	896	1,100	891	863	874
企業債	72	358	117	504	548	469	432	718	563	713	535	506	529
県補助金	0	0	0	1	64	49	48	56	55	52	54	55	54
他会計出資金	47	43	13	28	41	0	1	117	74	115	146	146	145
他会計負担金	6	7	18	17	21	17	23	22	22	22	22	22	11
他会計補助金	20	21	21	21	21	21	22	22	23	23	23	24	24
工事負担金	201	191	148	171	192	116	220	248	159	175	111	110	111
固定資産売却代金	0	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②資本的支出	1,636	2,056	2,082	1,724	1,761	1,523	1,752	2,380	2,113	2,549	2,082	2,007	2,032
建設改良費	1,315	1,743	1,542	1,390	1,398	1,135	1,366	1,986	1,703	2,130	1,655	1,584	1,640
(うち人件費)	(76)	(76)	(81)	(69)	(64)	(67)	(62)	(63)	(88)	(88)	(88)	(88)	(88)
その他資本投資	0	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	321	313	340	334	363	388	386	394	410	419	427	423	392
①-②差引不足分	△ 1,290	△ 1,337	△ 1,765	△ 982	△ 874	△ 851	△ 1,006	△ 1,197	△ 1,217	△ 1,449	△ 1,191	△ 1,144	△ 1,158
消費税資本的収支調整額	75	95	95	96	91	80	94	137	123	160	124	117	123
内部留保資金	2,257	2,100	1,456	1,596	1,790	2,001	2,054	1,855	1,613	1,126	827	541	221
企業債残高	5,092	5,137	4,914	5,084	5,269	5,350	5,396	5,720	5,873	6,167	6,275	6,358	6,495

- 内部留保資金の最低ラインを2億円と設定
- 企業債の借入額は最小限に抑える
- 令和10年度末の企業債残高は約65億円

3. 見直しの内容

(2) 財政収支計画 (ビジョンP7-4)

純利益について

計画期間における収益的収支

令和8年度(2026年度)までは利益を確保

令和8年度(2026年度)以降、料金回収率が100%を下回る

令和9年度(2027年度)以降、損失が発生する。



健全で安定した事業経営を行っていくために、単年度欠損金の発生が見込まれる年度に損失解消のため水道料金改定の検討を行う必要があります。

経営の基本原則

- ◆企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営

独立採算の原則

- ◆必要な経費 → 経営に伴う収入(水道料金)をもって充てなければならない
- ◆水道料金をもって充てることができない経費 → 一般会計等からの繰入金等

水道料金の原則

- ◆水道料金は公正妥当なもので、適正な原価を基礎とし、健全な運営を確保することができるもの
- ◆特定の者に対して、不当な差別取り扱いをしない。

3. 見直しの内容

(3) 戦略的業務指標 (ビジョンP8-2)

これまでの振り返りと今後の取組に基づき、令和10年度の戦略的業務指標を見直しました。

(全10項目中、見直しを行った項目)

項目	見直し前	見直し後	比較
施設利用率	48.9%	49.6%	0.7%
漏水率	7.0%	10.2%	3.2%
有効率	93.0%	89.8%	▲3.2%
管路更新率	1.40%	1.00%	▲0.40%
配水池の耐震化率	100.0%	90.4%	▲9.6%
管路の耐震化率	29.9%	27.3%	▲2.6%
基幹管路の耐震化率	47.3%	48.4%	1.1%

- 施設利用率及び基幹管路の耐震化率以外は下方修正
- 漏水率及び有効率 → 令和元年度に判明した流量計故障が要因
- 配水池の耐震化率 → 未完成や対策検討中のものがあるため
- 管路更新率及び管路の耐震化率
→ 計画期間中、管口径の大きい基幹管路を中心に更新を実施するため

4. 令和11年度以降の財政収支の見通し

令和11年度以降の財政収支

(ビジョンP7-6、7-7)

前提条件

令和11年度から20年度までの10年間
現行の料金体系
現計画における企業債借入率



シミュレーション結果

- ・令和11年度以降、純損失が続く
- ・令和11年度以降、資金不足が生じる

料金改定財政シミュレーション結果

独立採算の原則(純利益を確保)のもと、資金不足を解消(内部留保資金を約2億円確保)するため、料金改定財政シミュレーションを行った結果、給水収益を**令和11年度から約24%、令和16年度から約9%**増収とする**料金改定が必要**になります。

5. 今後のスケジュール

令和5年8月25日～10月中旬	〈上下水道事業審議会〉 ・水道事業ビジョンの見直しについて (諮問・審議)
令和5年11月下旬	〈産業建設委員協議会〉 ・水道事業ビジョンの見直しについて (協議)
令和5年12月	《パブリックコメント》 ・水道事業ビジョンの見直しについて
令和6年1月上旬	〈上下水道事業審議会〉 ・水道事業ビジョンの見直しについて (審議)
令和6年2月上旬	〈産業建設委員協議会〉 ・水道事業ビジョンの見直しについて (報告)
令和6年3月	策定・公表

「伊勢市水道事業ビジョン 見直しについて」

ご清聴ありがとうございました

伊勢市水道課

